

財務状況把握の結果概要

北海道財務局北見出張所財務課

(対象年度: 令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	美幌町

◆基本情報

財政力指数	0.36	標準財政規模(百万円)	7,262
R4.1.1人口(人)	18,563	令和3年度職員数(人)	166
面積(K㎡)	438.41	人口千人当たり職員数(人)	8.9

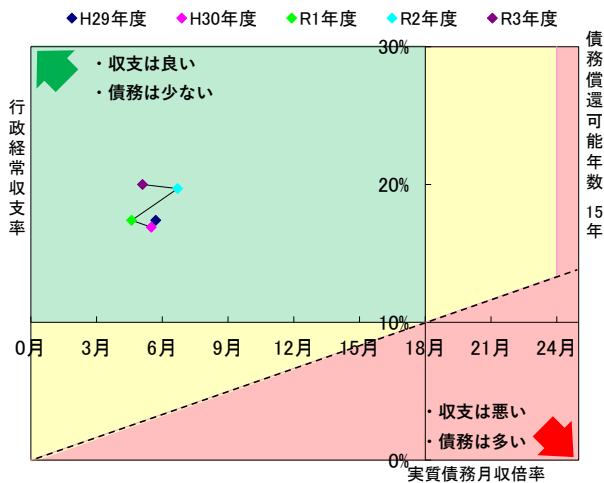
◆国勢調査情報

(単位: 人)

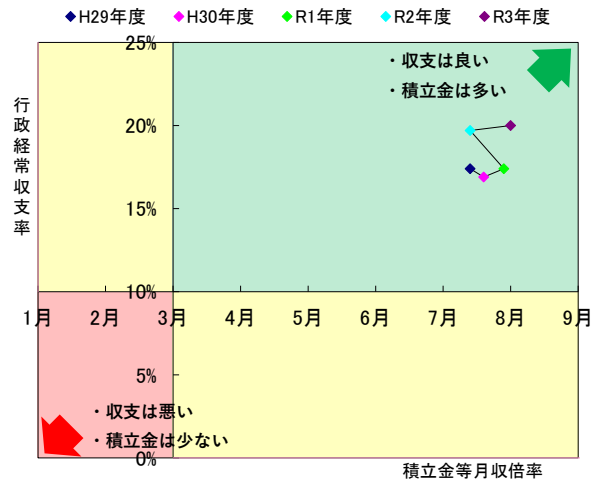
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	21,575	2,720	12.6%	12,903	59.8%	5,950	27.6%	1,645	16.0%	2,107	20.6%	6,500	63.4%
H27年	20,296	2,376	11.7%	11,374	56.1%	6,533	32.2%	1,530	15.7%	1,918	19.7%	6,284	64.6%
R2年	18,697	1,928	10.3%	10,055	53.8%	6,714	35.9%	1,521	15.8%	1,856	19.3%	6,252	64.9%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	北海道平均		10.7%		57.2%		32.1%		6.3%		16.9%		76.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
-------	--	-------	--	-------	--	------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

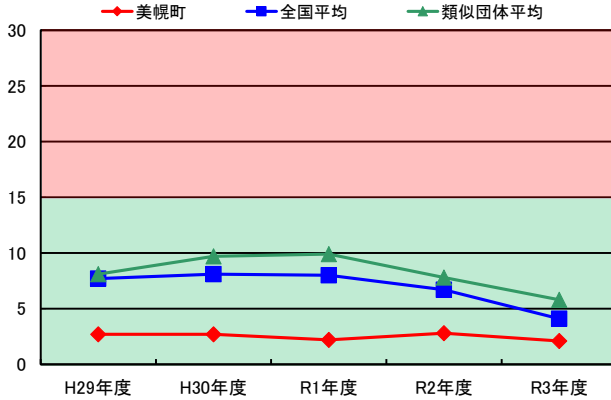
類似団体区分
町村Ⅳ-2

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	2.7年	2.7年	2.2年	2.8年	2.1年	5.8年	4.1年	4.4年
実質債務月収倍率	5.7月	5.5月	4.6月	6.7月	5.1月	6.6月	6.5月	7.9月
積立金等月収倍率	7.4月	7.6月	7.9月	7.4月	8.0月	6.2月	7.1月	7.5月
行政経常収支率	17.4%	16.9%	17.4%	19.7%	20.0%	14.6%	15.3%	16.9%

※平均値は、いずれもR3年度

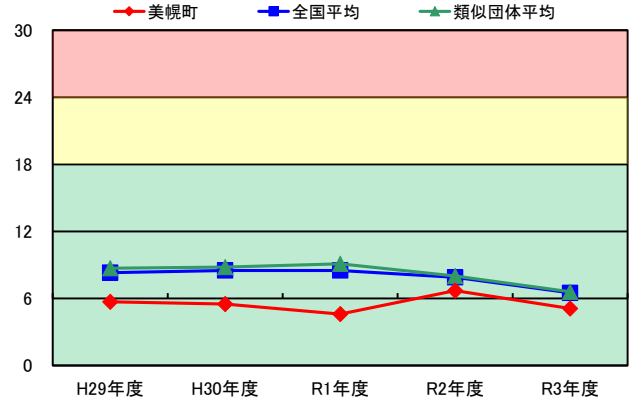
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



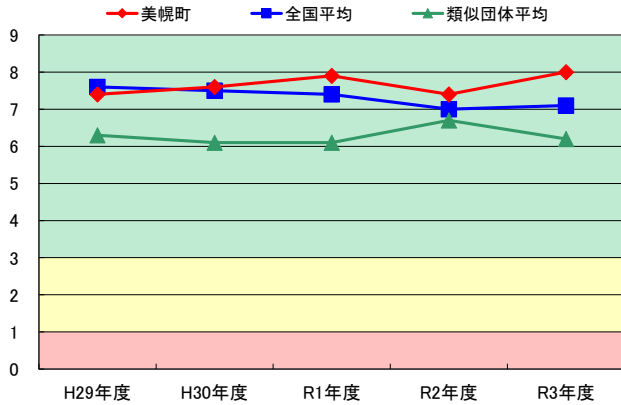
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



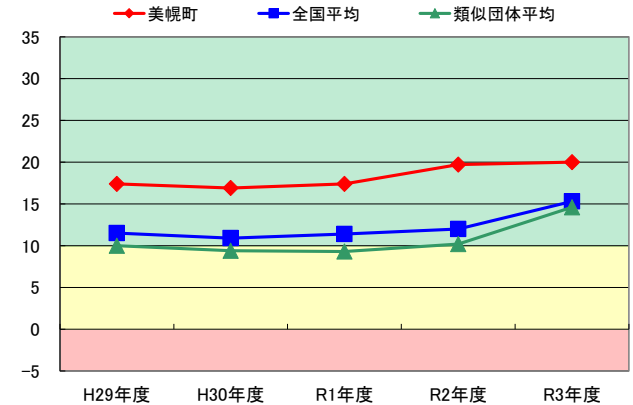
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



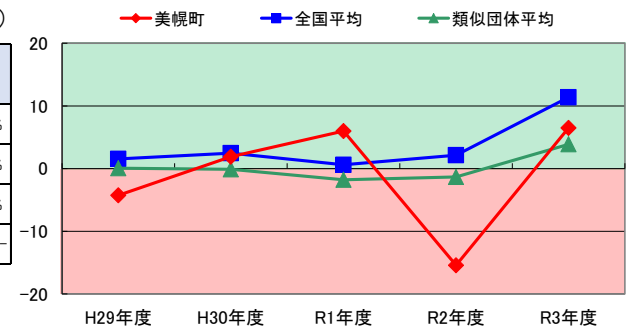
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)

(R3年度)

健全化判断比率	美幌町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.96%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.96%	30.00%
実質公債費比率	6.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

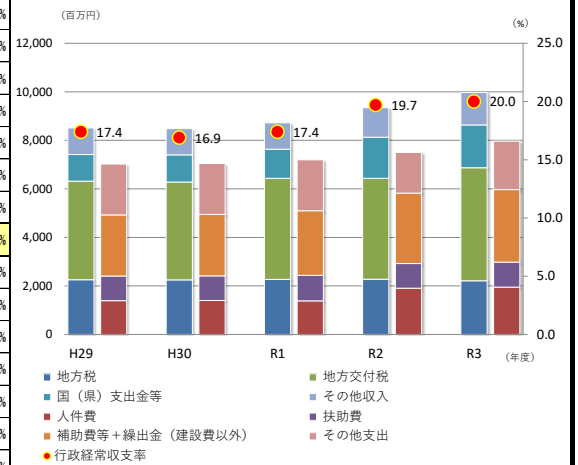
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

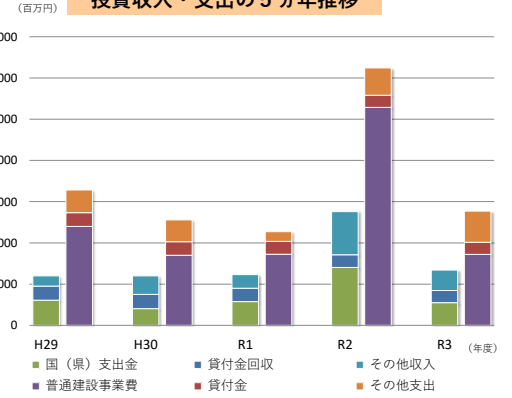
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,254	2,245	2,273	2,274	2,211	22.2%	2,365	26.9%
地方譲与税・交付金	601	601	606	687	768	7.7%	646	7.3%
地方交付税	4,062	4,037	4,165	4,159	4,663	46.8%	2,983	33.9%
国(県)支出金等	1,101	1,117	1,195	1,694	1,758	17.6%	2,261	25.7%
分担金及び負担金・寄附金	32	32	37	71	110	1.1%	254	2.9%
使用料・手数料	293	292	291	308	288	2.9%	157	1.8%
事業等収入	168	161	156	153	171	1.7%	126	1.4%
行政経常収入	8,510	8,484	8,724	9,347	9,989	100.0%	8,791	100.0%
人件費	1,394	1,399	1,387	1,905	1,951	19.6%	1,608	18.3%
物件費	1,651	1,677	1,716	1,375	1,613	16.2%	1,555	17.7%
維持補修費	371	355	332	256	342	3.4%	149	1.7%
扶助費	1,013	1,017	1,047	1,017	1,031	10.3%	1,677	19.1%
補助費等	1,282	1,322	1,368	1,629	1,688	16.9%	1,528	17.4%
繰出金(建設費以外)	1,233	1,211	1,297	1,277	1,301	13.1%	921	10.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	80 (0)	65 (0)	52 (0)	42 (0)	40 (0)	0.4%	38 (0)	0.4%
行政経常支出	7,024	7,045	7,201	7,501	7,987	79.9%	7,476	85.0%
行政経常収支	1,486	1,439	1,524	1,846	2,003	20.1%	1,315	15.0%
特別収入	89	40	64	1,986	501		205	
特別支出	-	-	-	1,932	482		152	
行政収支(A)	1,575	1,479	1,588	1,900	2,041		1,367	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	608	407	575	1,404	549	41.0%	331	36.9%
分担金及び負担金・寄附金	142	81	113	153	175	13.1%	241	26.9%
財産売却収入	22	18	81	75	21	1.6%	16	1.7%
貸付金回収	345	345	325	309	294	21.9%	39	4.4%
基金取崩	83	349	133	817	300	22.4%	270	30.1%
投資収入	1,200	1,200	1,228	2,758	1,340	100.0%	897	100.0%
普通建設事業費	2,401	1,699	1,724	5,285	1,720	128.3%	1,332	148.5%
繰出金(建設費)	9	6	1	14	10	0.8%	14	1.5%
投資及び出資金	133	141	158	189	185	13.8%	33	3.6%
貸付金	331	331	311	295	294	21.9%	73	8.1%
基金積立	409	378	77	459	562	42.0%	463	51.6%
投資支出	3,283	2,556	2,271	6,243	2,772	206.8%	1,914	213.4%
投資収支	▲2,083	▲1,355	▲1,043	▲3,485	▲1,431	▲106.8%	▲1,017	▲113.4%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,532 (316)	1,025 (317)	819 (252)	2,791 (235)	876 (226)	100.0%	1,009 (273)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,532	1,025	819	2,791	876	100.0%	1,009	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,006 (300)	1,009 (326)	943 (342)	855 (361)	943 (379)	107.7%	917 (353)	90.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,006	1,009	943	855	943	107.7%	917	90.9%
財務収支	527	17	▲124	1,936	▲68	▲7.7%	92	9.1%
収支合計	19	140	422	351	542		442	
償還後行政収支(A-B)	570	470	645	1,045	1,097		450	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	4,085 (9,213)	3,897 (9,230)	3,397 (9,106)	5,279 (11,042)	4,301 (10,974)		4,605 (9,254)	
積立金等残高	5,251	5,422	5,790	5,783	6,889		4,770	

(百万円)

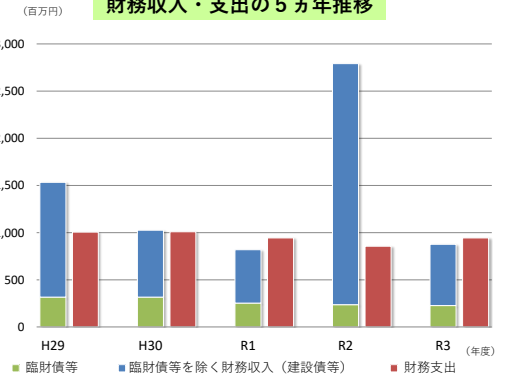
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



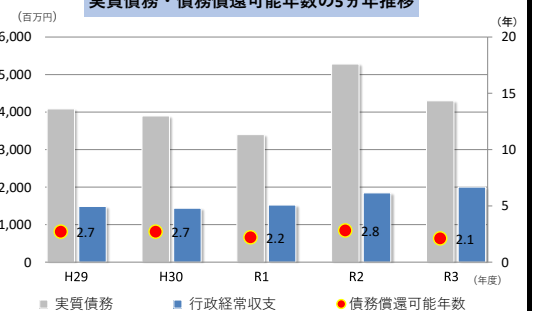
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では改善しており、令和3年度(診断対象年度)では5.1月と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。なお、令和3年度の実質債務月収倍率5.1月は、類似団体平均6.6月と比較すると優位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和3年度では20.0%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。なお、令和3年度の行政経常収支率20.0%は、類似団体平均14.6%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数2.1年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。なお、令和3年度の債務償還可能年数2.1年は、類似団体平均5.8年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和3年度(診断対象年度)では8.0月と当方の診断基準(3月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。なお、令和3年度の積立金等月収倍率8.0月は、類似団体平均6.2月と比較すると優位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	4.0年	4.0年	4.0年	2.8年	2.7年	2.7年	2.7年	2.2年	2.8年	2.1年	5.8年
実質債務月収倍率	10.6月	9.2月	8.3月	6.5月	5.7月	5.7月	5.5月	4.6月	6.7月	5.1月	6.6月
積立金等月収倍率	4.5月	4.9月	5.3月	5.7月	6.3月	7.4月	7.6月	7.9月	7.4月	8.0月	6.2月
行政経常収支率	22.1%	19.0%	17.3%	19.5%	17.6%	17.4%	16.9%	17.4%	19.7%	20.0%	14.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

平成29年度以降継続して、実質債務月収倍率が18月を下回っていることから、債務高水準となっていない。主な要因としては、町民会館改築事業や庁舎改築等事業の実施に伴う地方債発行額が増加したため、実質債務は一時的に増加しているが、地方交付税や国(県)支出金等についても増加傾向であり、行政経常収入が一定程度確保できていることから基準に達していないと考えられる。

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

平成29年度以降継続して、積立金等月収倍率は基準値である3.0月を上回っていることから、積立低水準となっていない。主な理由は、その他特定目的基金の取り崩しを行ってきた一方で、減債基金等において計画的に積み立てを行った結果、積立金等残高が相応の水準を維持してきたためと考えられる。

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

平成29年度以降継続して、行政経常収支率は、基準値である10%を上回っていることから、収支低水準となっていない。主な理由は、人件費や物件費等の増加に伴い、行政経常支出が増加傾向にあったものの、地方交付税等の増加に伴い行政経常収入についても増加し、相応の行政経常収支を確保してきたためと考えられる。

【今後の見通し】

4. 今後の見通し

当町においては、中長期的な財政見通しとして、令和5年3月に「第3次美幌町財政運営計画」(計画期間: 令和5年度～14年度)を策定している。当方において、当該収支計画を基に算出した財務指標(計画最終年度 令和14年度)は以下のとおりである。

指標	R3年度	R14年度	備考
		R3との比較	
債務償還可能年数	2.1年	6.7年 上昇する見通し	地方債現在高が増加し、積立金等が減少するため、実質債務は増加し、あわせて行政経常収支についても減少するため。
実質債務月収倍率	5.1月	9.4月 上昇する見通し	財政調整基金等の取崩しにより積立金等残高が減少することから実質債務が増加、また、人口減少等により地方交付税等が減少し、行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	8.0月	4.5月 低下する見通し	普通建設事業に伴う収支不足分への対応として、基金を取り崩すため。
行政経常収支率	20.0%	11.7% 低下する見通し	人口規模の縮小に伴う地方交付税等の減少により、行政経常収入が減少し、また、行政経常支出が増加することから、行政経常収支が減少するため。

○令和14年度(計画最終年度)債務償還能力の見通し

・ストック面(債務の水準)

地方債現在高は、庁舎改築等事業に加え、今後予定している大型事業に伴う地方債発行が見込まれているため増加する見込みである。

積立金等残高は、上記に係る大型事業の実施により取崩しとなり、減少する見通しである。

したがって、地方債残高は増加し、積立金等残高は減少するため、実質債務は増加する見通しである。

また、行政経常収入は、人口規模の縮小に伴い大きな割合を占める地方交付税および国(県)支出金の減少により、減少する見通しである。

以上により、実質債務は増加し、行政経常収入は減少する見通しであるため、実質債務月収倍率は上昇する見通しである。

・フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常支出について、物件費は、物価上昇の影響等により今後は増加を見込んでいることなどから、行政経常支出は増加する見通しである。

以上により、行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見通しであるため、行政経常収支が減少し、行政経常収支率は低下する見通しである。

実質債務は増加し、行政経常収支は減少する見通しであるため、債務償還可能年数は長期化する見通しである。

○令和14年度(計画最終年度)資金繰り状況の見通し

・ストック面(資金繰り余力の水準)

上記のとおり、積立金等残高及び行政経常収入は減少する見通しであり、積立金等残高は、行政経常収入の減少幅を上回って減少する見通しのため、積立金等月収倍率は低下する見通しである。

・フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記のとおり、行政経常収支率は低下し、債務償還可能年数は長期化する見通しである。

【その他の留意点】

①「第2期美幌町まち・ひと・しごと総合戦略」の着実な推進について

貴町の人口は昭和60年をピークに、現在に至るまで減少傾向が続いている。特に、10代から20代の転出超過が著しく、高齢化も進んでいる。将来的にさらなる少子高齢化の進行や若年世代の町外への流出が予測され、人口減少対策の取組みが重要課題となっている。貴町では、そうした現状を踏まえ、総合戦略における基本目標として、「地域の基幹産業を守り育て、強化するとともに新たな産業と雇用の場をつくる」、「びほろ」らしさを活かして、人を呼び込み・呼び戻す」等を掲げており、人口減少への対応策として、基幹産業である農業におけるさらなる雇用の創出や、移住定住促進の取組みに注力しており、今後も総合戦略の着実な推進及び実行が望まれる。

②地域の発展に向けて

基幹産業である農業について、農家数や農業就業者の減少、後継者の育成及び確保が課題となっている。貴町では平成12年に、農業の担い手確保等を目的として「美幌みらい農業センター」を設置しており、常駐している専門職員から指導を受けながら農作業体験ができ、新規就農の担い手の育成や確保に貢献している。町においては、農作業機械の購入や資格取得の助成を行い、当センターの取組みを支援しているところである。今後、当センターを中心として貴町全体で農業振興策をより一層推進しながら、さらなる新規就農者及び後継者の育成、確保に期待したい。

また、貴町では移住定住の推進についても力を入れている。令和2年度に整備した、移住定住情報サイト「びほろ暮らし」では、移住に関する支援制度や、実際に移住した住民の話などの移住に必要な情報を公開し、貴町の魅力をPRすることで、相談件数、移住件数の増加に貢献している。さらに、令和5年度から運営開始したワーキングスペース「KITEN」では、移住相談の拠点等として、地域おこし協力隊が常駐し移住相談体制を構築しており、今後もさらなる移住促進に取組まれることを期待したい。

今後も、上記の農業振興策や移住定住促進の取組みを通じて、雇用の創出及び地域活性化を図ることが望まれる。

③今後の財政運営について

貴町の財政状況について、債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。一方で庁舎改築事業等といった大型事業の実施により、地方債残高が増加傾向となっている状況である。今後はさらに、広域焼却処理施設整備事業や公営住宅整備事業等の大型事業の実施を予定しており、こうした事業実施に伴い地方債発行による財政負担の増加や、基金の取崩しが見込まれる。

また、診断対象年度の令和3年度と第3次美幌町財政運営計画の計画最終年度である令和14年度を比較すると、地方交付税等の減少により、行政経常収入は減少し、物価上昇等の影響により、行政経常支出は増加する見込みとなっている。実質債務の増加や行政経常収支の減少が見込まれ、財務指標への影響が懸念されることから、これまで以上に財政状況を意識した財政運営に努められたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況进行评估するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高	北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高（超過額）は、取崩しに制限がなく、換価性に問題がないため、増額補正を行った。
2	国（道）支出金等	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国（道）支出金等から減額補正を行った。
3	行政特別収入	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正を行った。
4	補助費等	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正を行った。
5	扶助費	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、扶助費から減額補正を行った。
6	行政特別支出	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正を行った。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	H29	2.9年	2.7年
	H30	2.8年	2.7年
	R1	2.4年	2.2年
	R2	3.0年	2.8年
	R3	2.3年	2.1年
実質債務月収倍率	H29	6.1月	5.7月
	H30	5.8月	5.5月
	R1	5.0月	4.6月
	R2	5.9月	6.7月
	R3	5.3月	5.1月
積立金等月収倍率	H29	7.0月	7.4月
	H30	7.2月	7.6月
	R1	7.5月	7.9月
	R2	5.8月	7.4月
	R3	7.2月	8.0月
行政経常収支率	H29	17.4%	17.4%
	H30	16.9%	16.9%
	R1	17.4%	17.4%
	R2	16.3%	19.7%
	R3	19.2%	20.0%